

图表索引

図表索引

第1章					
第1-1-1-1 図	実質GDPの推移	7	マクロでみた平均消費性向の推移	62	
第1-1-1-2 図	海外経済の動向	10	世帯構成の変化が家計消費に与える影響	63	
第1-1-1-3 図	財輸出の動向	11	資金循環統計でみた部門別資金過不足	65	
第1-1-1-4 図	財輸入の動向	13	2021年度の基礎的財政収支の変化の要因分析	66	
第1-1-1-5 図	公的需要の増加	15	我が国の政府債務残高対GDP比の動向	67	
第1-1-1-6 図	実質総雇用者所得の動向	16	OECD 諸国の債務残高対GDP比	69	
第1-1-1-7 図	形態別個人消費の推移と家計貯蓄の動向	18	第2章		
第1-1-1-8 図	品目・業態別の消費の動き（財・サービス）	20	第2-1-1-1 図	主要国の経済成長比較	78
第1-1-1-9 図	感染拡大とEC消費	21	第2-1-1-2 図	労働生産性と賃金の国際比較	80
第1-1-1-10 図	住宅投資の動向	27	第2-1-1-3 図	デフレと債務圧縮	81
第1-1-1-11 図	首都圏の住宅需要	29	第2-1-1-4 図	単位労働費用（ULC）の要因分解	82
第1-1-1-12 図	製造業の生産の動向	31	第2-1-1-5 図	デフレを加味した設備投資関数の推計	83
第1-1-1-13 図	非製造業の活動の動向	32	第2-1-1-6 図	企業の付加価値分配動向	84
第1-1-1-14 図	経常利益の動向と企業の景況感	33	第2-1-1-7 図	企業が直面した6重苦の状況	88
第1-1-1-15 図	設備投資と経済成長率、経常利益の関係	35	第2-1-1-8 図	為替変動と金利	89
第1-1-1-16 図	設備投資の現状と展望	37	第2-1-1-9 図	自由貿易協定等の進展	90
第1-2-1-1 図	GDPギャップと失業率の関係	39	第2-1-1-10 図	法人税率と法人税収入の推移	91
第1-2-2-1 図	男女別・年齢階級別就業率の推移	40	第2-1-1-11 図	雇用の硬直性（リリエン指標の推移）	93
第1-2-2-2 図	生産活動量、労働投入と生産性の動向	42	第2-1-1-12 図	我が国の温室効果ガス削減目標	94
第1-2-2-3 図	賃金の動向	44	第2-1-1-13 図	エネルギー構成とコスト	95
第1-2-2-4 図	輸入物価・企業物価・企業向けサービス価格の動向	45	第2-1-1-14 図	国際比較でみる我が国のデジタル化	97
第1-2-2-5 図	業種別の疑似取引条件	47	第2-1-1-15 図	企業収益と投資計画見直し	99
第1-2-2-6 図	消費者物価の動向	48	第2-1-1-16 図	感染症を契機とした業態転換の動き	100
第1-2-2-7 図	フィリップス曲線	50	第2-1-1-17 図	感染拡大と柔軟な働き方	101
第1-2-2-8 図	マネタリーベース・マネーストックの推移	51	第2-1-1-18 図	テレワークの定着とオフィス投資	103
第1-2-2-9 図	企業の販売価格見直しと物価の粘性	52	第2-1-1-19 図	製造業におけるサプライチェーン見直しの動き	107
第1-3-1-1 図	主要国の実質GDPの推移	57	第2-1-1-20 図	経済抑制に伴う企業債務の増加	109
第1-3-2-1 図	長期的な所得変動の要因	59	第2-1-1-21 図	主要業種の債務償還年数	110

第2-1-22図	中小企業向け貸出と保証債務	113	第3-2-1図	企業による職業訓練と労働市場	179
第2-1-23図	代位弁済額の試算	116	第3-2-2図	リカレント教育のニーズ及び障害	180
第2-2-1図	DXのフレームワーク	118	第3-2-3図	高齢者の就業状況	183
第2-2-2図	我が国企業のDXの取組状況	119	第3-2-4図	在職高齢年金受給権者の所得分布	185
第2-2-3図	ソフトウェア開発の構造	121	第3-2-5図	女性の就業状況	187
第2-2-4図	ICT活用に向けた人材・投資面の課題	123	第3-2-6図	被用者保険の適用拡大を行った場合の適用対象者数	189
第2-2-5図	産業別にみたエネルギー消費量の変化	125	第3-2-7図	企業年金及び退職給付制度の推移	190
第2-2-6図	CO ₂ 排出量の変化と発電量の電源別寄与	127	補論1-1図	感染症の影響による教育機会の変化	195
第2-2-7図	2030年の主要電源別の発電コストと電源構成	129	補論1-2図	公教育におけるICTの利活用	196
第2-2-8図	エネルギー需要の見通し	130	補論1-3図	遠隔・オンライン教育の現状(1)	198
第2-2-9図	主要国のエネルギー効率性からみるエネルギー需要	132	補論1-4図	遠隔・オンライン教育の現状(2)	199
第2-2-10図	デジタル化の進展に伴う電力コスト増	134	補論1-5図	遠隔・オンライン教育の提供状況	201
第2-2-11図	公共工事関係費の推移と社会資本維持・更新費の見込み	142			
第2-2-12図	老朽化設備の保全状況(交通インフラ関連)	144			
第2-2-13図	都道府県別インフラ維持コスト	145			
第2-2-14図	人口密度と行政コスト	147			
第2-2-15図	東京で生じている規模の不経済	148			
第2-2-16図	感染症下で生じた人口移動の変化	150			
第2-2-17図	都道府県別にみた集住の状況	152			
第3章					
第3-1-1図	世帯構成の変化	158			
第3-1-2図	続柄別・雇用形態別割合の推移	160			
第3-1-3図	雇用形態の選択動機と労働時間の変化	162			
第3-1-4図	一人当たり労働時間(一般労働者)の要因分解	165			
第3-1-5図	雇用者数(男女別・雇用形態別)の推移	167			
第3-1-6図	OECD諸国における感染症の影響が大きい属性	169			
第3-1-7図	感染拡大下における我が国の労働市場	170			
第3-1-8図	在宅時間の変化	173			
第3-1-9図	ルーティンワークの度合いとテレワークのしやすさ	175			
第3-1-10図	テレワークによる生産性の変化とデメリット	177			